



## エストニア月間情勢報告

【2026年3月】

在エストニア日本国大使館



### 【3月の注目記事】

#### 内政

- 12日、政府、イラン情勢を受けて5月に予定されていた燃料税増税の中止とIEAの石油備蓄放出への参加を発表

#### 外交

- 3日、エストニア外務省、フィンランド湾でのロシア砕氷船による領海侵犯（2月28日）に関し、ロシア臨時代理大使を召致し抗議
- 10～11日、テラス地域農務相、訪日。エストニア企業11社が出展するFOODEX JAPAN 国際食品・飲料展を視察し、鈴木農林水産大臣、丸紅及び住友関係者らと会談

#### 防衛

- 25日、ウクライナのドローン、アウヴェレ発電所（東ヴィル地方）の煙突に衝突

#### 経済

- 31日、エストニア中央銀行、経済予測を発表。イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇がインフレ率の上昇に繋がるとの見方

#### SNS

大使館HP：[https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)



中村耕一郎大使インスタグラム：[https://www.instagram.com/amb\\_japan\\_estonia/](https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/)

大使館インスタグラム：<https://www.instagram.com/japanembassyestonia/>



大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXlfr>

## 1 内政の主な動き

- 2日、カリス大統領支持率調査 (Norstat 社) : 支持 70%、不支持 17%、分からない 13%。28日には祖国党評議会がカリス大統領の続投を支持する決定。
- 3日、フマル・タルトゥ副市長とブルーシルド Bigbank 銀行オーナー (共に祖国党)、不動産取引を巡る汚職事件で検察が上訴を断念したことから1月の無罪判決が確定。
- 5日、2025年犯罪件数 (法務デジタル省) : 前年比-1%の2万8033件。
- 9日、外務省、チャーター機7機を手配して中東のエストニア人を退避させた旨発表。約3,000人が中東に短期滞在中で外国人を含む1,000人以上が利用。
- 11日、国会、ウクライナに対する賠償に関する国際請求委員会設置条約を批准。
- 12日、政府、4月からの年金引き上げを承認。平均支給額は+5.3%の860ユーロ。物価指数と社会税収 (年金部分) に基づいて算出。
- 12日、政府、イラン情勢を受けて5月に予定されていた燃料税増税の中止とIEAの石油備蓄放出への参加を発表。
- 18日、保安警察、ロシア諜報機関と接触したロシア国民の Kirill Kudriavtsev を国外追放。
- 20日、3月政党支持率 (Kantar Emor 社) : 祖国党 24%、中央党 23%、社民党 14%、保守人民党 14%、改革党 12%、右派 7%、エストニア 200 党 2%。
- 21日、エストニア・イスラエル友好議員連盟及びエストニア・米国友好議員連盟が、イラン政権の脅威に対しておこなったイスラエルおよび米国の行動を支持する旨共同声明を発表。他方、一部の所属議員は声明に参加せず、最終文面も見えていなかったとの報道。
- 24日、当地スタートアップ社員のロシア国民2名、昨年の素性調査でFSBとの関係があるとされ、滞在許可を取り消される。
- 26日、国会、フッサル議長 (エストニア 200)、キヴィマギ第一副議長 (改革党)、アレル第二副議長 (保守人民党) を再選。

## 2 外交・その他対外関係の主な動き

- 1日、ツァフクナ外相、イラン情勢に関するEU外相臨時会合に参加したほか、サアル・イスラエル外相と電話会談。イランが攻撃的な外交や国民の弾圧を止めるまで圧力を緩めてはならず、米国及びイスラエルを支持する必要がある旨発言。
- 3日、エストニア外務省、フィンランド湾でのロシア砕氷船による領海侵犯 (2月28日) に関し、ロシア臨時代理大使を召致し抗議。
- 4日、ツァフクナ外相、非公式バルト海諸国理事会外相会議に出席 (於: ポーランド)。ウクライナ支援や中東情勢に関して協議。
- 5日、ツァフクナ外相、EU・湾岸協力理事会 (GCC) 外相オンライン会議に参加。国民の中東からの退避に関する協力やイランの核保有阻止に関する共同声明を採択。
- 9~13日、ツァフクナ外相、オーストラリア訪問。ウォン外相や内務相と安全保障およ

び重要原材料分野の協力について協議。エストニア外相による10年ぶりの同国訪問。

●10～11日、テラス地域農務相、訪日。エストニア企業11社が出展するFOODEX JAPAN国際食品・飲料展を視察し、鈴木農林水産大臣、丸紅及び住友関係者らと会談。

●11日、プルガ文化相、ウクライナ文化を破壊するロシアのベネチア・ビエンナーレ参加の見直しを求める22か国外相・文化相共同声明に参加。

●13日、ピプコ当地米国大使、エストニア・米国友好議員連盟との会合に関する報道は誤解を招く旨表明。議連メンバーのヘルメ議員（保守人民党党首）が、米国は軍事協力ではなく当地の資源を重要な協力分野として見ている旨発言したことを問題視。

●16日、ツァフクナ外相、EU外務理事会に出席（於：ブリュッセル）。ベーレンドセン・オランダ外相と会談し、エストニア・オランダ情報保護協定に署名。

●16日、エストニア警察国境警備庁の巡視艇、欧州対外国境管理協力機関（FRONTEX）作戦参加中にギリシャで沈没。在ギリシャ・エストニア大使及びギリシャ国境警備員を含む5人が負傷。

●17日、ツァフクナ外相、イスラエル訪問。ヘルツォグ大統領およびサアル外相と中東情勢やイランとロシアの協力等について会談。

●19日、ミッハル首相、欧州理事会会合に出席（於：ブリュッセル）。エストニアは、ウクライナ侵略に参加したロシア戦闘員に対するEU共通の入国禁止措置を提言。

●23～25日、カリス大統領、英国訪問。公共部門のイノベーションに関する会議「Global Government Forum」で基調講演を行い、英・エストニア友好議連と会談。

●23～25日、ツァフクナ外相、ローマ訪問。タヤーニ・イタリア外相と同国戦闘機のエストニアでの活動や影の船団に関して会談したほか、ローマ教皇レオ14世台下及びギャラガー・バチカン市国外務長官と会談。

●24日、ラトニク外務省次官補、ウクライナ訪問。同国ドナー・プラットフォーム会合やエストニアと日本の協力で建設される国内避難民向けアパートメントの定礎式に出席。

●27日、ナウセーダ・リトアニア大統領、エストニア訪問。タルトゥ市でバルト防衛大学を視察し、カリス大統領とドローン対策等に関して協議。

●29日～4月3日、国会外務委員会代表团、フィリピン及び日本を訪問。

●31日、ツァフクナ外相及びフッサル国会議長、ウクライナ訪問。議長は欧州各国議長と共にブチャ虐殺の追悼行事及び首脳会合に出席。ツァフクナ外相は非公式EU外相会合に出席したほか、ブダノフ大統領府長官と同国ドローンのエストニア領空侵入等に関して会談。

### 3 防衛の主な動き

●6日、韓国 Hanwha Aerospace 社、砲弾工場建設等の当地防衛産業への1億ユーロ規模の投資案について発表。エストニアによる同社の歩兵戦闘車調達が可能との報道。

●9日、カリス大統領、国防評議会（諮問機関）を招集。防衛産業の発展に関してミッハル

首相らと協議。30日にはドローン対策に関する臨時会合を招集。

- 16～20日、ペフク国防相、訪米。Lockheed Martin社とバルト三国のハイマース用の整備施設のエストニアへの建設で合意。
- 18日、ロシアSu-30戦闘機、ヴァインドロー島（フィンランド湾）付近でエストニア領空に侵入。外務省は19日、ロシア臨代を召致して抗議。
- 25日、ウクライナのドローン、アウヴェレ発電所（東ヴィル地方）の煙突に衝突。標的はフィンランド湾のロシアUst-Luga港だった模様。ラトビア及びリトアニアでも墜落事件があり、バルト三国国防相は防空態勢強化に関する共同声明を発表。31日にも複数機が領空に侵入し、1機はタルトゥ地方で墜落。
- 26日、ミッハル首相、統合遠征軍（JEF）首脳会合に出席（於：フィンランド）。ウクライナ支援やドローン対策に関して協議。カーニー・カナダ首相もリモートで参加。
- 31日、バルト領空監視ミッション（アマリ基地）、F16戦闘機を運用するポルトガル空軍部隊がイタリアから引き継ぎ。

#### 4 経済の主な動き

- 5日、政府、陸上風力発電のリバースオークション実施を決定。年間1～2TWhの発電を補助し、2030年までの設備完成が条件。
- 10日、Sunly社（再生可能エネルギー）、西ニグラ町（エストニア西部）へのバルト三国最大のデータセンター（180MW）建設計画を発表。総工費17億ユーロ、早ければ2028年稼働予定。今夏完成予定のバルト三国最大の同社太陽光発電所から電力供給を受けて国内でのAI計算処理を実現。
- 12日、E-Piim Tootmine社（チーズ）、破産。対日輸出の実績。
- 18日、レール・バルティカ事業、地域列車のバルト三国共同調達を公告。エストニアは5～7編成を調達。
- 30日、財務省、借り換えのための短期国債3億4,200万ユーロ分の発行を発表。
- 31日、エストニア中央銀行、経済予測を発表。今年は成長率2.8%、インフレ率3.8%、失業率6.8%、平均賃金上昇率5.9%、財政赤字4.4%。イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇がインフレ率の上昇に繋がるとの見方。

#### 5 経済関係統計（出典は特に記載がなければ統計庁）

- 2025年GDP（2日）：前年比+0.6%。第4四半期は+0.7%。
- 2025年サービス収支（4日）：32億ユーロの黒字。輸出は前年比+10%の138億ユーロ、輸入は+11%の106億ユーロ。
- 2025年平均賃金（5日）：前年比+5.6%の2,092ユーロ。第4四半期は+4.5%の2,155ユーロでタリン市では2,506ユーロ。
- 2月消費者物価指数（6日）：前年同月比+3.1%。

● 1月貿易（12日）：輸出は前年同月比+4%の16億ユーロ、輸入は+2%の18億ユーロ。

● 2025年財政収支（25日、速報値）：GDP比-1.2%。債務は同24.1%

## 6 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	0	0	0	0	1	0	1
キャリア	0	0	0	0	0	1	1
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	1	1	2

（注意）以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。